

第2章 子どもと家庭を取り巻く環境の状況

1 社会的な状況

(1) 少子化の進行

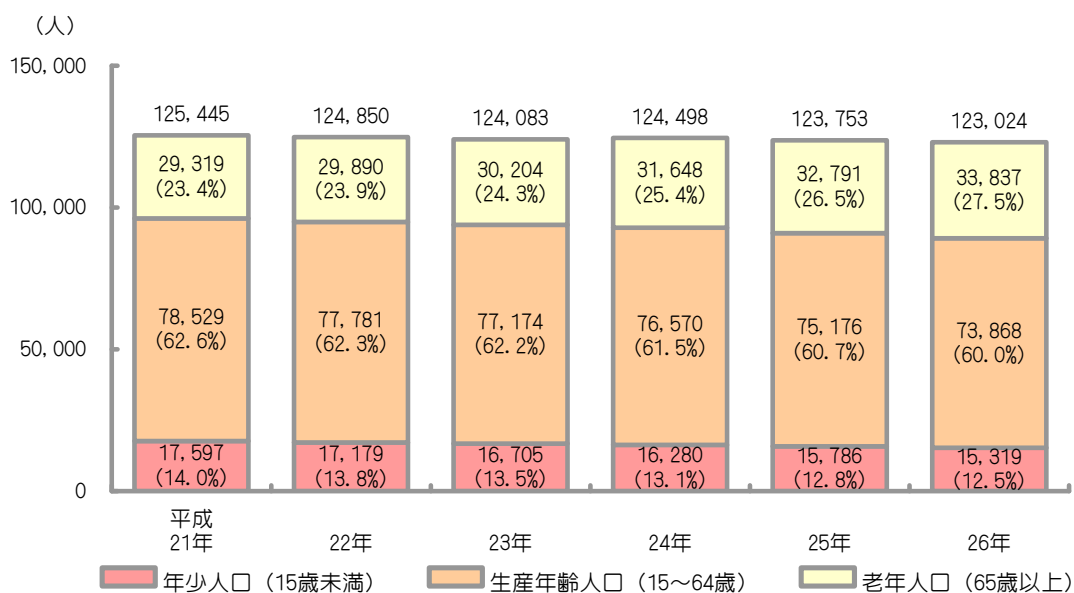
① 人口の推移



本市の人口推移をみると、総人口は減少傾向にあり、平成26年10月1日現在で123,024人となっています。

また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、老年人口（65歳以上）の割合は年々増加しているのに対し、年少人口（15歳未満）の割合は年々減少しています。

【 人口の推移 】

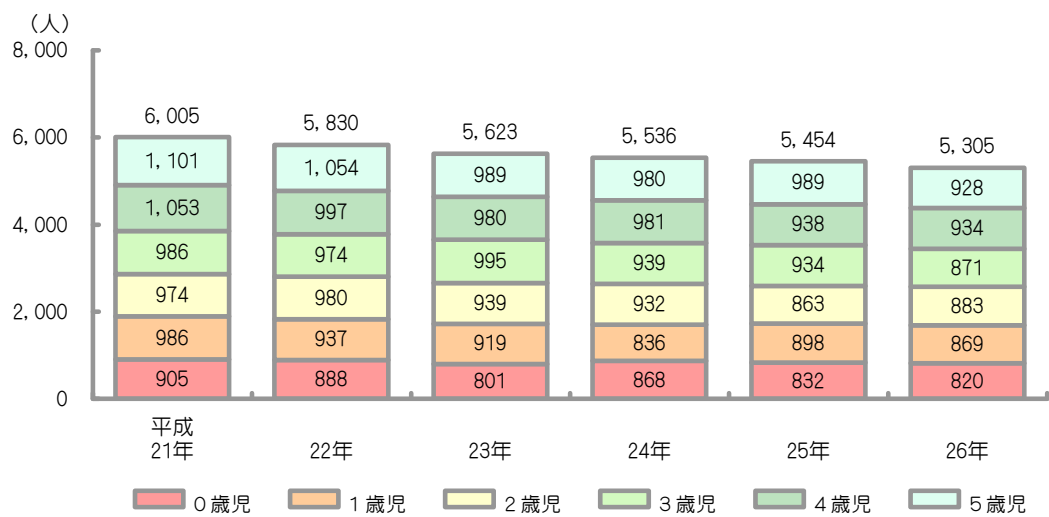


資料：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

② 年齢別就学前児童数の推移

本市の年齢別就学前児童数の推移をみると、減少傾向が続いており、平成26年10月1日現在で5,305人となっています。

【 年齢別就学前児童数の推移 】

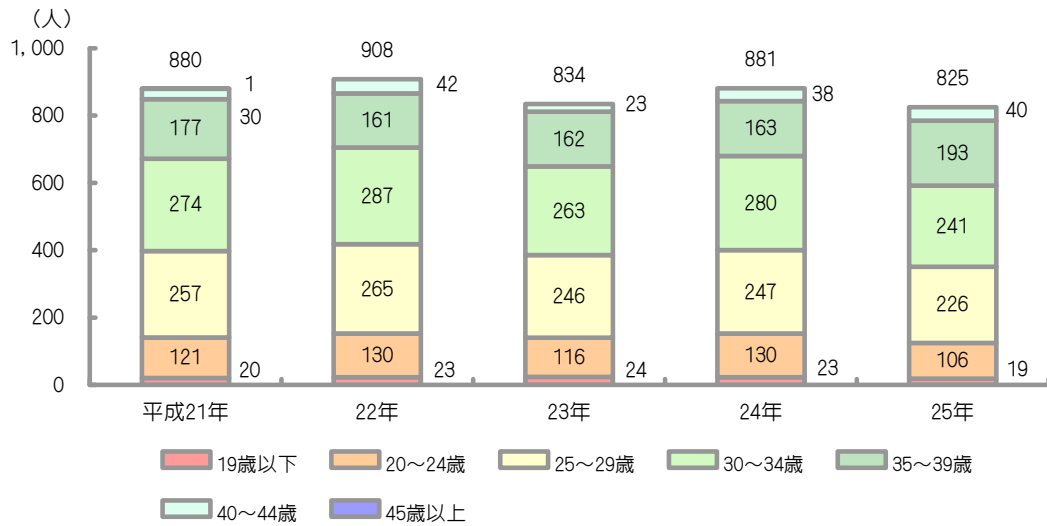


資料：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

③ 母の年代別出生数

本市の女性の出産年齢を年代別にみると、年によってばらつきはあるものの、30～34歳が最も多い状況が続いています。

【 母の年代別出生数 】

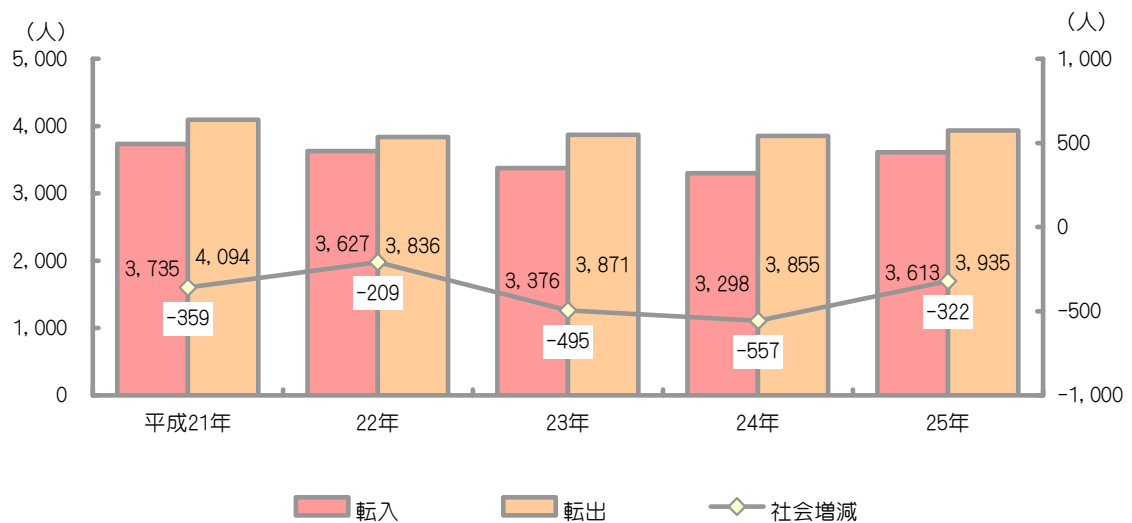


資料：人口動態統計

④ 社会動態

本市の社会動態をみると、転入数が減少傾向にあります。また、転入を転出が上回る状態が続いており、特に平成23年、24年では転入と転出の差が大きくなっています。

【 社会動態 】



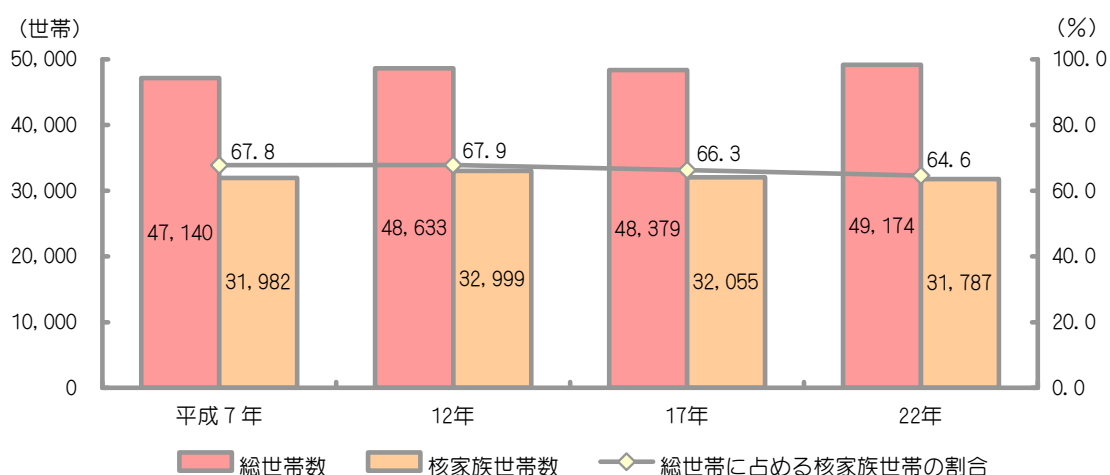
資料：住民基本台帳及び外国人登録法、市民生活部窓口課（各年4月1日～3月31日合計）

(2) 世帯のまとめ

① 核家族世帯数等の推移

本市の核家族世帯数等の推移をみると、総世帯数は増加傾向にあるのに対し、核家族世帯数は平成12年以降減少しています。総世帯に占める核家族世帯の割合をみても、平成12年以降は減少傾向にあり、平成12年から22年で3.3ポイント減少しています。

【 核家族世帯数等の推移 】

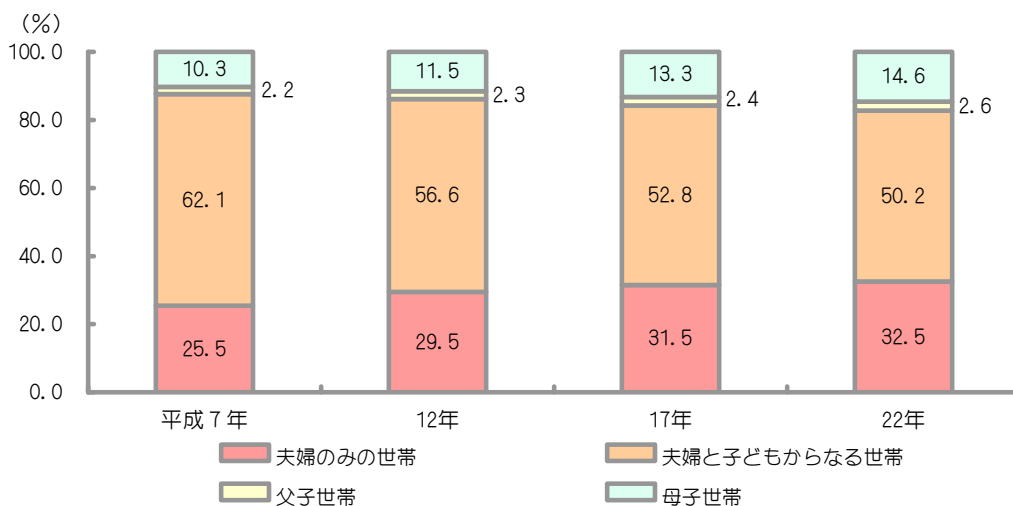


資料：国勢調査

② 核家族世帯の内訳

核家族世帯の内訳をみると、夫婦と子どもからなる世帯の割合は減少しており、平成7年から22年で11.9ポイント減少しています。一方、母と子どもからなる母子世帯の割合は増加傾向にあり、平成7年から22年で4.3ポイント増加しています。

【 核家族世帯の内訳 】



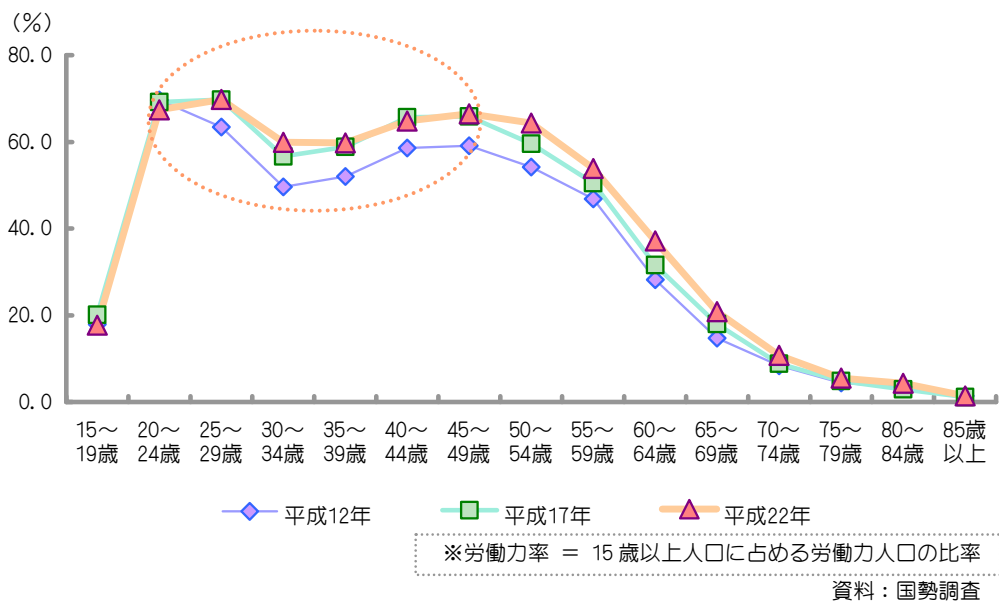
資料：国勢調査

(3) 就業のまとめ

① 女性の労働力率の推移

本市の女性の労働力率の推移をみると、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。近年は労働力率が上昇し、M字カーブの落ち込みは緩やかになっています。

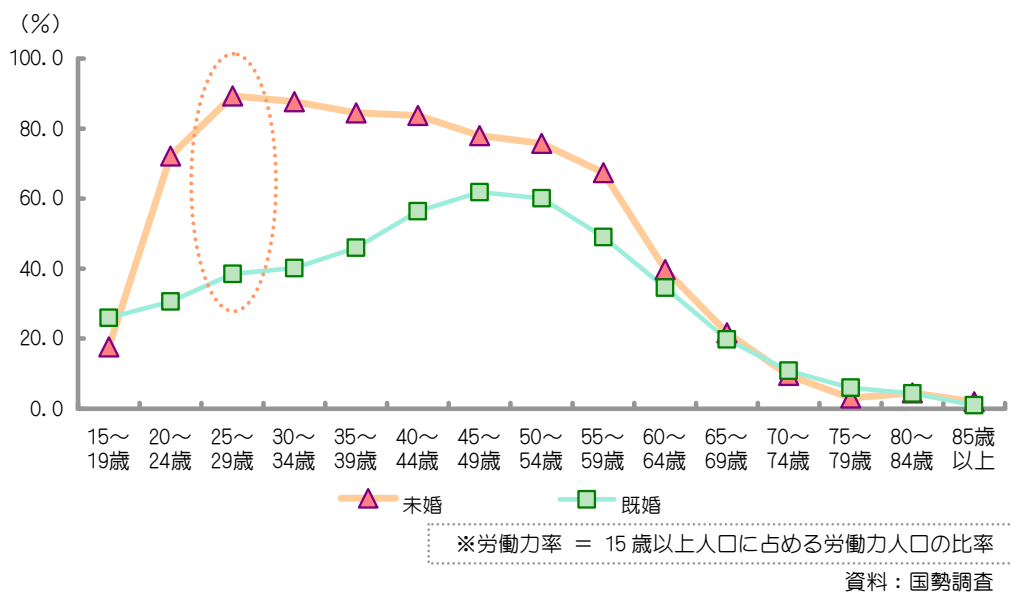
【 女性の労働力率の推移 】



② 女性の未婚・既婚別労働力率

本市の女性の未婚・既婚別労働力率をみると、既婚女性に比べ未婚女性の労働力率が高く、特に25~29歳では50.8ポイントの差がみられます。

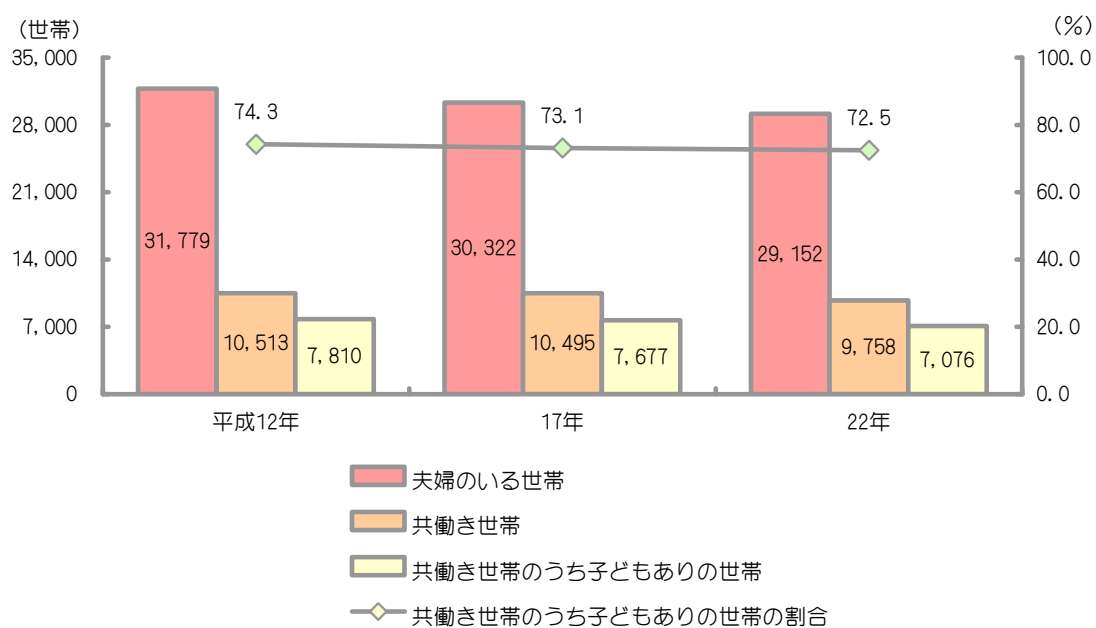
【 女性の未婚・既婚別労働力率（平成22年） 】



③ 共働き世帯の状況

本市の共働き世帯の推移をみると、共働き世帯数、共働き世帯のうち子どもありの世帯数ともに減少傾向にあります。共働き世帯のうち子どもありの世帯の割合についても減少傾向にあります。

【 共働き世帯の推移 】



資料：国勢調査

2 認可保育所・幼稚園における現状

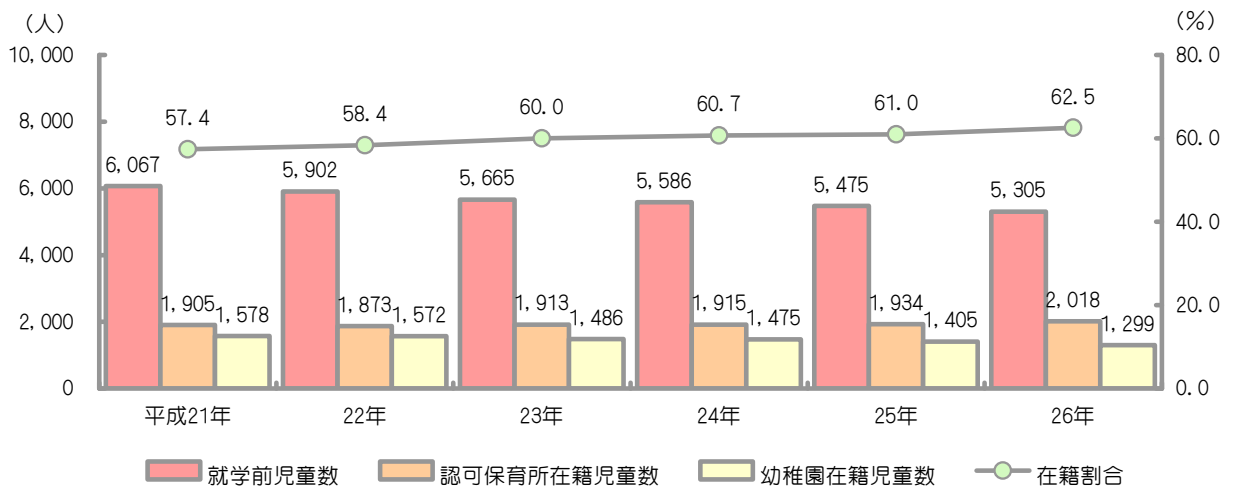
(1) 認可保育所・幼稚園のまとめ

① 就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数

本市の就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数の推移をみると、就学前児童数の減少とともに、幼稚園在籍児童数には減少傾向がみられます。一方、認可保育所在籍児童数は増減を繰り返しながらも微増傾向がみられます。

認可保育所と幼稚園在籍児童が就学前児童に占める割合（在籍割合）をみると、在籍割合は増加傾向がみられ、平成21年度から26年度で5.1ポイント増加しています。

【 就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数の推移 】



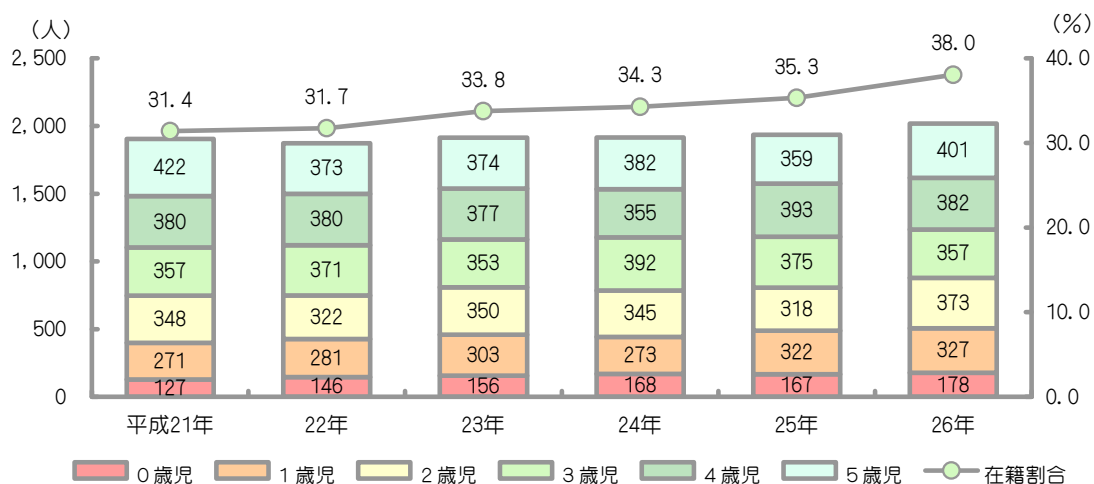
資料：子ども未来室（各年10月1日現在）

(2) 認可保育所

① 認可保育所の年齢別在籍児童数

本市の認可保育所の年齢別在籍児童数をみると、年によってばらつきはありますが、大きな変動はみられません。

【 認可保育所の年齢別在籍児童数 】



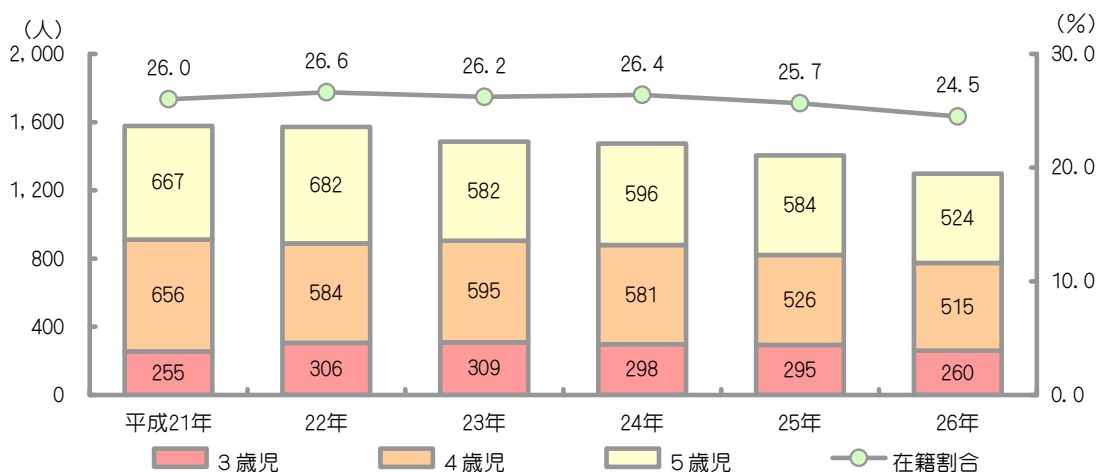
資料：子ども未来室（各年10月1日現在）

(3) 幼稚園

① 幼稚園の年齢別在籍児童数

本市の幼稚園の年齢別在籍児童数をみると、在籍児童数が年々減少しており、中でも4歳児は平成21年度の656人から、平成26年度の515人と141人減少しています。

【 幼稚園の年齢別在籍児童数 】



資料：教職員課（各年10月1日現在）

3 放課後児童クラブにおける現状

(1) 放課後児童クラブの学級数

保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業です。本市では、「留守家庭児童会室」という名称で、平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休暇中にも実施します。

放課後児童クラブの学級数は平成 26 年度は 16 学級となっています。

【 放課後児童クラブの学級数 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学級数	15 学級	17 学級	17 学級	16 学級	17 学級	16 学級

資料：子ども未来室

(2) 放課後児童クラブの利用状況

児童数の減少とともに月初登録児童数も減少しています。しかし、児童数に占める登録児童数の割合は平成 21 年度に比べ増加しています。また、土曜日利用率は約 3 割で推移していますが、平日利用率は平成 25 年度に上昇し 8 割を超えています。

【 放課後児童クラブの利用状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
児童数	3,628 人	3,444 人	3,265 人	3,066 人	2,967 人
月初登録児童数	789 人	774 人	768 人	708 人	696 人
月初登録児童数割合	21.7%	22.5%	23.5%	23.1%	23.5%
平日利用率	77.6%	72.1%	74.7%	74.6%	82.2%
土曜利用率	30.3%	32.1%	29.2%	29.4%	29.9%

資料：子ども未来室

(3) 放課後児童クラブの学級別利用状況

学級別に利用状況をみると、登録児童数は、松原北小学校、松原小学校、松原南小学校で多くなっています。また、恵我南小学校、布忍小学校、中央小学校で土曜利用率が高くなっています。

【 放課後児童クラブの学級別利用状況 】

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
松原小学校	年初登録児童数	57 人	49 人	46 人	61 人	63 人
	平日利用率	76.5%	74.1%	75.4%	77.6%	81.8%
	土曜利用率	21.1%	29.6%	22.2%	28.7%	27.4%
松原南小学校	年初登録児童数	46 人	54 人	68 人	64 人	60 人
	平日利用率	74.3%	73.5%	74.9%	74.5%	83.6%
	土曜利用率	19.0%	24.1%	28.2%	23.4%	31.3%
松原北小学校	年初登録児童数	85 人	77 人	75 人	65 人	72 人
	平日利用率	75.6%	69.3%	70.3%	75.2%	80.9%
	土曜利用率	21.5%	21.4%	20.0%	22.7%	21.3%
天美小学校	年初登録児童数	59 人	56 人	60 人	48 人	45 人
	平日利用率	82.1%	76.6%	79.3%	77.3%	81.2%
	土曜利用率	49.2%	59.4%	46.3%	35.5%	27.8%
天美南小学校	年初登録児童数	56 人	52 人	59 人	55 人	43 人
	平日利用率	83.1%	75.3%	68.1%	77.5%	80.8%
	土曜利用率	36.2%	29.8%	31.9%	29.1%	36.0%
布忍小学校	年初登録児童数	40 人	44 人	51 人	34 人	26 人
	平日利用率	84.0%	78.0%	78.7%	79.4%	80.8%
	土曜利用率	37.5%	33.5%	35.3%	47.1%	48.1%
恵我小学校	年初登録児童数	64 人	56 人	58 人	56 人	47 人
	平日利用率	75.1%	67.5%	75.5%	75.0%	82.4%
	土曜利用率	30.1%	26.3%	23.8%	20.5%	20.2%

		平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
三宅小学校	年初登録児童数	34 人	29 人	24 人	25 人	18 人
	平日利用率	73.1%	73.7%	75.4%	77.6%	83.1%
	土曜利用率	46.3%	37.9%	34.2%	39.0%	23.6%
天美西小学校	年初登録児童数	57 人	50 人	52 人	40 人	48 人
	平日利用率	76.7%	73.4%	73.1%	76.8%	82.0%
	土曜利用率	22.8%	23.0%	25.0%	29.4%	28.1%
松原西小学校	年初登録児童数	40 人	40 人	40 人	38 人	21 人
	平日利用率	83.0%	74.2%	69.0%	65.9%	77.6%
	土曜利用率	47.5%	48.8%	23.0%	26.3%	35.7%
中央小学校	年初登録児童数	85 人	91 人	75 人	76 人	91 人
	平日利用率	80.2%	71.2%	78.8%	74.5%	88.2%
	土曜利用率	27.9%	37.8%	30.9%	36.5%	40.6%
天美北小学校	年初登録児童数	43 人	39 人	38 人	23 人	34 人
	平日利用率	67.2%	67.9%	70.3%	65.9%	75.4%
	土曜利用率	23.8%	28.8%	26.8%	21.7%	21.3%
松原東小学校	年初登録児童数	40 人	48 人	40 人	40 人	40 人
	平日利用率	78.1%	67.4%	72.5%	65.3%	77.5%
	土曜利用率	28.1%	28.6%	31.0%	20.6%	16.9%
河合小学校	年初登録児童数	43 人	49 人	42 人	44 人	46 人
	平日利用率	71.3%	66.6%	77.3%	72.8%	80.2%
	土曜利用率	16.3%	24.5%	33.8%	29.5%	25.0%
恵我南小学校	年初登録児童数	40 人	40 人	40 人	39 人	42 人
	平日利用率	80.8%	75.8%	80.6%	77.6%	88.1%
	土曜利用率	40.6%	41.9%	28.0%	20.5%	52.4%

資料：子ども未来室

4 その他子育て支援事業の現状

(1) 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

利用状況を見ると、平成 23 年度以降急増しており、平成 25 年度は 27,720 日と、平成 23 年度の 2 倍を超えています。

【 延長保育事業の利用状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	17 か所	18 か所	18 か所	19 か所	19 か所
延べ日数	—	—	13,423 日	18,415 日	27,720 日

資料：子ども未来室

(2) 子育て短期支援事業

保護者の疾病や仕事等により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、施設で必要な保護を行う事業です。宿泊を伴う養育・保護が可能です。また、夜間の対応のみも可能です。

利用状況を見ると、平成 23 年度以降、利用日数、利用者数ともに減少し、平成 25 年度は平成 23 年度の 3 分の 1 程度になっています。

【 子育て短期支援事業の利用状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
延べ日数	17 日	29 日	36 日	29 日	12 日
実利用者数	7 人	5 人	7 人	4 人	2 人

資料：子ども未来室

(3) 地域子育て支援拠点事業

子育ての不安感、負担感を軽減するため、乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

利用状況をみると、延べ利用者数は増減があるものの、概ね増加傾向にあり、平成25年度には2万人を超えています。

【 地域子育て支援拠点事業の利用状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
延べ利用者数	15,838 人	18,418 人	19,383 人	19,233 人	20,513 人

資料：子ども未来室

(4) 公立幼稚園の預かり保育

幼稚園の在籍児童を対象とした一時預かり保育を行う事業で、通常の教育時間の前後に、保護者の要請に応じて、希望する者を対象に実施する事業です。

利用状況をみると、延べ利用者数は施設が9か所になった平成22年度に約3,000人となり、それ以降は2,500人台から2,800人台で推移しています。

【 公立幼稚園の預かり保育の利用状況（延べ人数） 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	4 か所	9 か所	9 か所	9 か所	9 か所
延べ利用者数	707 人	2,954 人	2,873 人	2,551 人	2,877 人

資料：教職員課

(5) 一時預かり

保護者が冠婚葬祭や育児疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育所その他の場所で一時的に預かる事業です。

一時預かりは、平成 25 年度は、9 か所で実施しています。

利用状況を見ると、延べ利用者数は、平成 23 年度以降減少傾向がみられます。

【 一時預かりの利用状況（延べ人数） 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	6 か所	7 か所	8 か所	8 か所	9 か所
延べ利用者数	—	—	3,944 人	3,558 人	3,451 人

資料：子ども未来室

(6) 病児病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かる事業です。本市では、病気回復期の児童の病院での預かりを実施しています。

利用状況を見ると、登録者数が増加しており、延べ利用者数も、平成 23 年度以降 100 人前後で推移しています。

【 病児病後児保育事業の利用状況（延べ人数） 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
施設数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
登録者数	41 人	30 人	52 人	59 人	75 人
延べ利用者数	—	20 人	102 人	105 人	95 人

資料：子ども未来室

(7) ファミリー・サポート・センター事業

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学校6年生までの子どもを持つ保護者とした事業です。

ファミリー・サポート・センター事業の会員数をみると、援助会員は増加しているものの、総会員数は平成23年度以降減少しています。

事業の活動状況をみると、年によってばらつきはあるものの、平成24年度から25年度にかけて、保育施設までの送迎の件数が急増しています。

【 ファミリー・サポート・センター事業の会員数 】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
依頼会員	292人	316人	329人	324人	318人
援助会員	185人	191人	202人	203人	206人
両方会員	48人	53人	56人	48人	50人
合計	525人	560人	587人	575人	574人

資料：子ども未来室

【 ファミリー・サポート・センター事業の活動状況 】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	33件	57件	154件	117件	200件
保育施設までの送迎	435件	464件	135件	315件	560件
学童保育終了後の子どもの預かり	473件	381件	469件	305件	282件
学校の放課後の子どもの預かり	102件	174件	10件	47件	47件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	7件	22件	5件	6件	0件
買い物等外出の際の子どもの預かり	33件	33件	152件	83件	31件
その他	135件	410件	348件	565件	465件
合計	1,218件	1,541件	1,273件	1,438件	1,585件

資料：子ども未来室

(8) 妊婦健診

母子保健法第13条に基づき、妊婦及び胎児に影響を与える疾病の早期発見や生活習慣の見直しや改善により、疾病予防と健康増進を図ることを目的として健康診査の費用の一部を助成する事業です。

妊婦健診助成者数をみると、平成21年度以降、増減を繰り返し、平成25年度は886人となっています。

【 妊婦健診助成者数 】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成者数	942人	840人	878人	900人	886人
使用枚数	10,629枚	10,225枚	11,236枚	10,388枚	10,528枚
平均使用枚数	11.3枚	12.2枚	12.8枚	11.5枚	11.9枚

資料：地域保健課

(9) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身の状況ならびに養育環境の把握を行い、子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつける事業です。

活動状況をみると、訪問件数は年々増加し、平成21年度の577件から平成25年度は835件に増加しています。

【 乳児家庭全戸訪問事業の活動状況 】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象児童数	916人	887人	893人	860人	870人
訪問件数	577件	727件	743件	803件	835件
訪問率	63.0%	82.0%	83.2%	93.4%	96.0%

資料：地域保健課

(10) 育児支援家庭訪問事業

子育てに対する不安や孤立感などを抱える養育支援が特に必要な家庭を、子育てサポーター、助産師が訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力の向上を図るため、育児に関する専門的相談支援や、家事・育児などの養育支援を行う事業です。

活動状況をみると、平成 24 年度の 174 回から 25 年度は 240 回と急増しています。

【 育児支援家庭訪問事業の活動状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
世帯数	5 世帯	5 世帯	9 世帯	10 世帯	12 世帯
訪問回数	60 回	76 回	197 回	174 回	240 回

資料：子ども未来室

(11) 要保護児童対策地域協議会における現状

児童虐待の防止、早期発見、早期の適切な対応、再発防止のため、地域の関係する各機関が連携して虐待から子どもたちを守るために設置してる機関です。

家庭児童相談の相談状況を見ると、平成 23 年度以降、知的障害相談が増加しており、平成 25 年度には 261 件となっています。

【 家庭児童相談の相談状況 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
児童虐待相談	237 件	232 件	281 件	289 件	260 件
その他の相談	41 件	30 件	20 件	18 件	43 件
保健相談	4 件	2 件	2 件	0 件	0 件
肢体不自由相談	3 件	3 件	1 件	3 件	8 件
視聴覚障害相談	1 件	1 件	2 件	1 件	1 件
言語発達障害等相談	12 件	11 件	20 件	10 件	10 件
重症心身障害相談	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
知的障害相談	120 件	156 件	168 件	248 件	261 件
自閉症等相談	14 件	16 件	9 件	16 件	18 件
＜犯行為等相談	4 件	5 件	2 件	5 件	3 件
触法行為等相談	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
性格行動相談	39 件	18 件	17 件	18 件	26 件
不登校相談	11 件	10 件	11 件	12 件	6 件
適性相談	2 件	1 件	0 件	0 件	1 件
育児・しつけ相談	163 件	159 件	142 件	129 件	124 件
その他の相談	12 件	21 件	13 件	29 件	14 件
計	663 件	665 件	689 件	778 件	775 件

資料：子ども未来室

5 アンケートから見られる現状

(1) お子さんをご家族の状況について

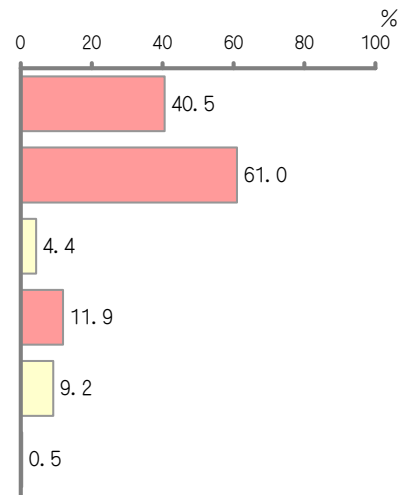
① 子どもをみてもらえる親族・知人

- ・「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が、61.0%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が40.5%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が11.9%となっています。

【就学前児童調査】

N = 871

- 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる
- 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる
- 日常的に子どもをみてもらえる友人・知人がいる
- 緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる
- いずれもない
- 不明・無回答

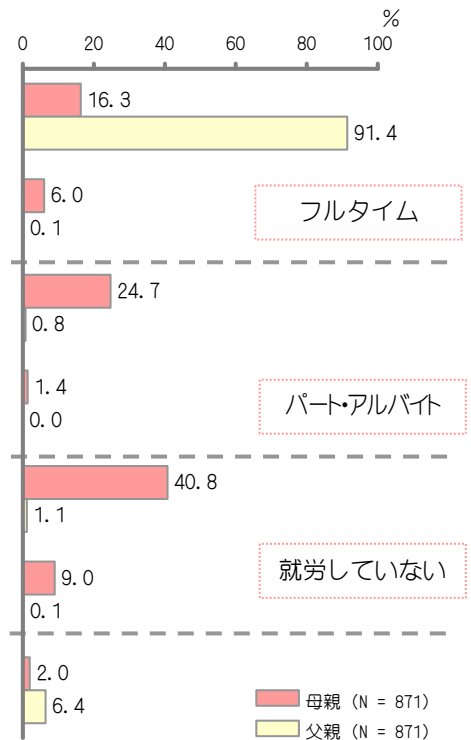


② 母親と父親の就労状況

- ・母親は、「以前は働いていたが、今は働いていない」の割合が40.8%、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が24.7%となっています。
- ・父親は、「フルタイムで働いている」が91.4%となっています。

【就学前児童調査】

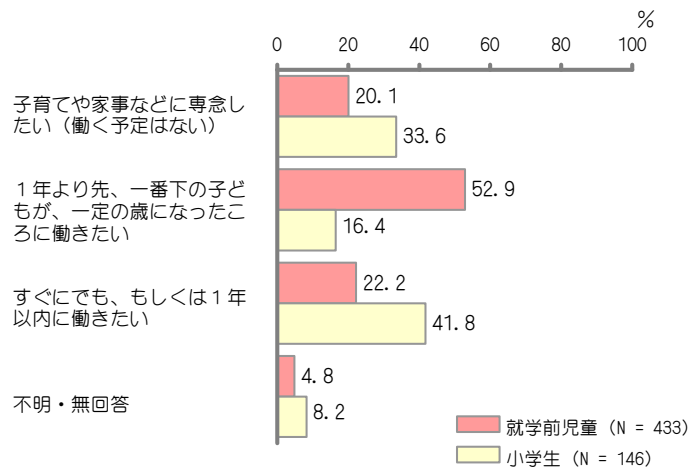
- フルタイムで働いている
- フルタイムで働いているが、今は休んでいる（産休・育休・介護休業中）
- パート・アルバイトなどで働いている
- パート・アルバイトなどで働いているが、今は休んでいる（産休・育休・介護休業中）
- 以前は働いていたが、今は働いていない
- これまで働いたことがない
- 不明・無回答



③ 母親の就労希望

- 就学前児童は、「1年より先、一番下の子どもが、一定の歳になったところに働きたい」の割合が52.9%と最も高くなっています。小学生では「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」の割合が41.8%と最も高く、いずれも「子育てや家事などに専念したい（働く予定はない）」の割合を上回っています。

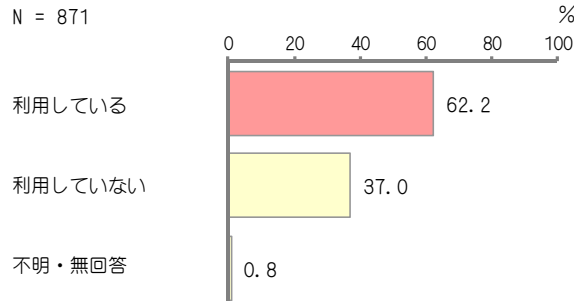
【就学前児童・小学生調査】



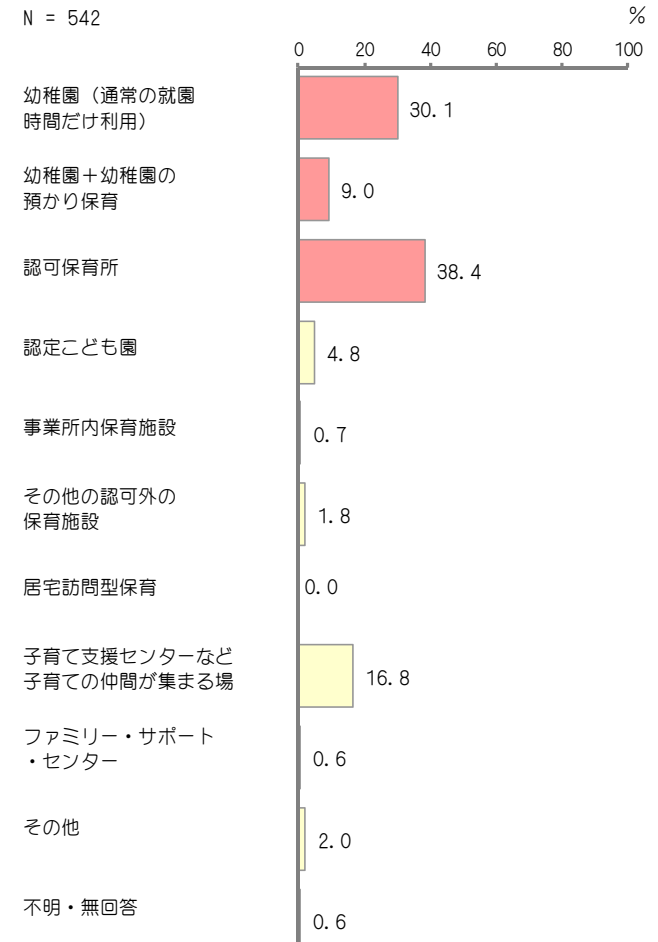
(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

① 平日利用している教育・保育事業

【就学前児童調査】



【就学前児童調査】



※主な施設・事業を抜粋しています。

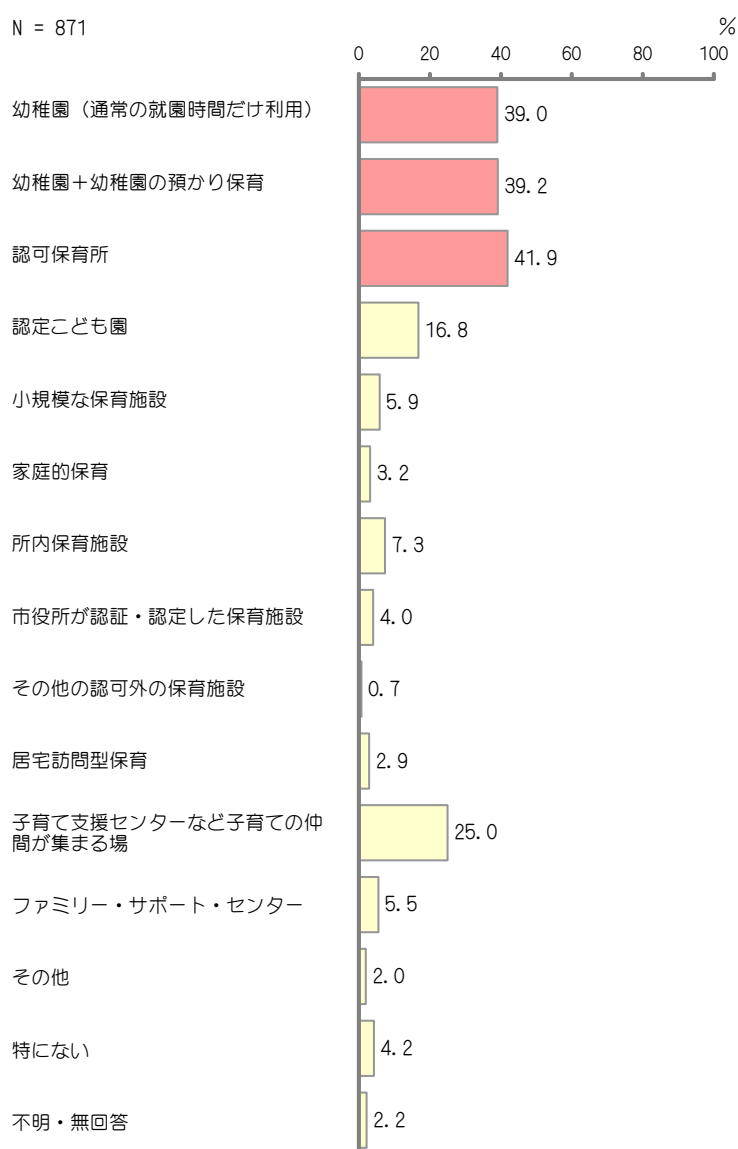
- ・ 幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用している割合は全体で62.2%となっています。
- ・ 利用している事業の内訳は「認可保育所」の割合が38.4%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が30.1%「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」の割合が9.0%となっています。

② 平日利用したい教育・保育事業

・現在、利用している、利用し【就学前児童調査】

ていないにかかわらず、お子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業については、「認可保育所」の割合が41.9%と最も高く、次いで「幼稚園+幼稚園の預かり保育」の割合が39.2%、「幼稚園」の割合が39.0%となっています。

N = 871

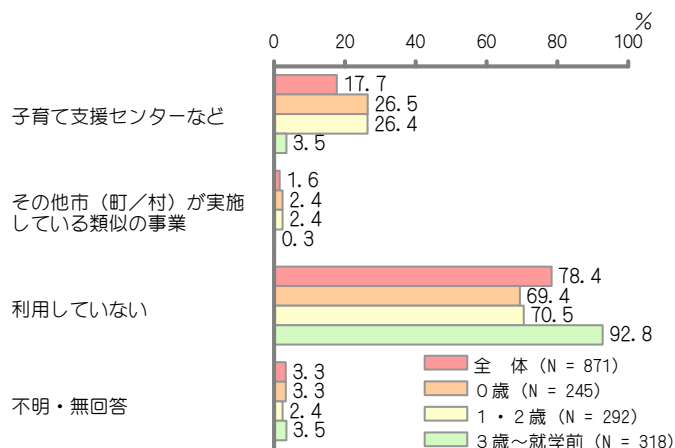


(3) 地域の子育て支援サービスの利用状況について

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況

- 地域子育て支援センターなどの地域子育て支援拠点事業を利用している人は、全体では17.7%となっています。
- 年齢別では、0歳、1・2歳では利用している人が3割弱となっています。一方、3歳以上の就学前児童では、9割以上が「利用していない」と回答しています。

【就学前児童調査】



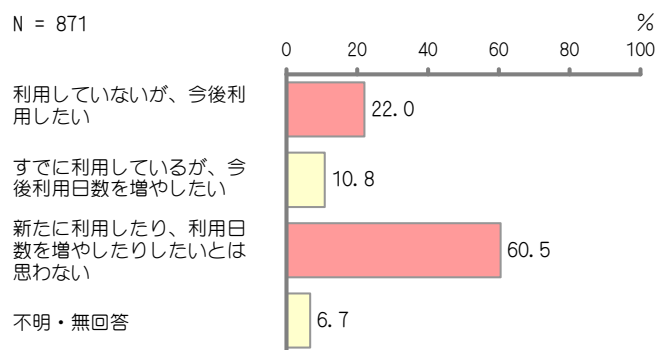
「地域子育て支援拠点」…児童館の乳幼児対象事業や保育所で実施しているひろば事業、子育て相談事業です。

② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

- 地域子育て支援拠点事業について、「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」の割合が60.5%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が22.0%となっています。

【就学前児童調査】

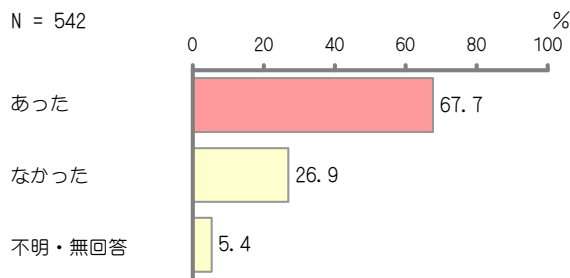
N = 871



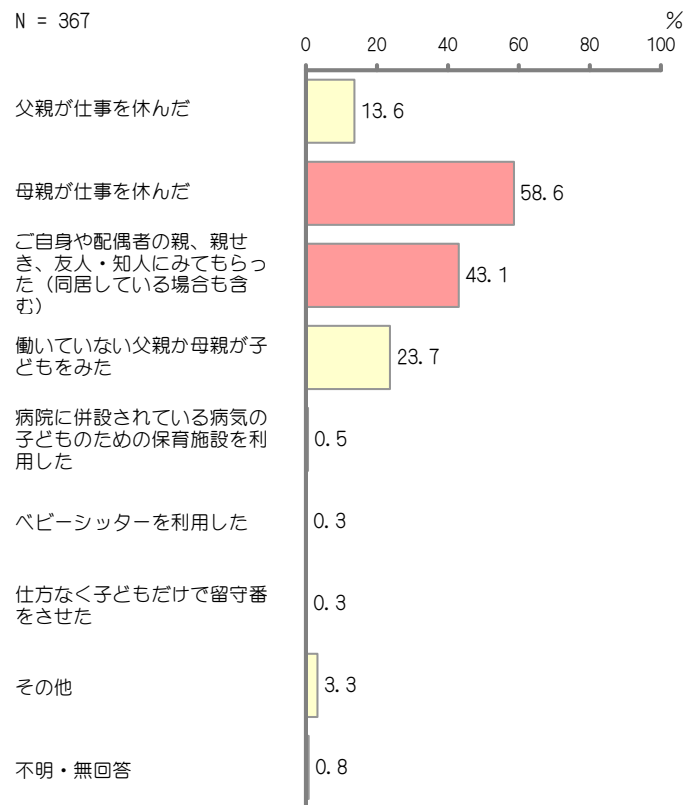
(4) 一時預かり等の短時間サービスについて

① 病気やケガで通常の事業（幼稚園、保育所、小学校等）が利用できなかったこと、その主な対処方法

【就学前児童調査】



【就学前児童調査】



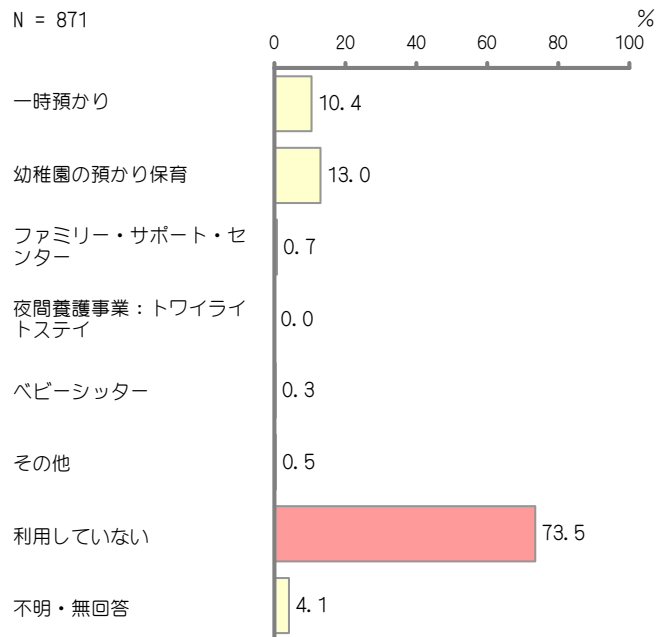
- 1年間に、お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことが「あった」が全体で67.7%となっています。
- 対処方法については、「母親が休んだ」の割合が58.6%と最も高く、次いで、「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」の割合が43.1%と高くなっています。

② 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用

- 日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期的に利用している事業はあるかについて、「利用していない」の割合が73.5%と最も高くなっています。

【就学前児童調査】

N = 871



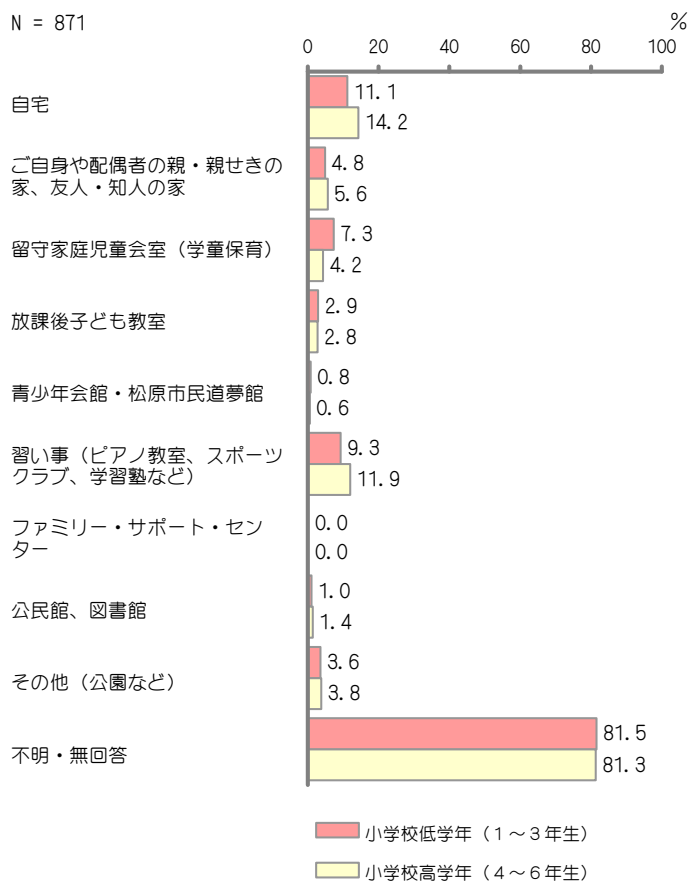
(5) 小学校就学後の放課後の過ごし方について

① 就学前児童の保護者の小学校に就学してからの希望

- お子さんについて、小学校に就学してからの放課後(平日の小学校終了後)の時間をどのような場所で過ごさせたいかについて、小学校低学年(1~3年生)では、「自宅」の割合が11.1%と最も高く、次いで「習い事」が9.3%、「留守家庭児童会室(学童保育)」が7.3%の順となっています。
- 高学年(4~6年生)では、「自宅」の割合が14.2%と最も高く、次いで「習い事」の割合が11.9%、「留守家庭児童会室(学童保育)」の割合が4.2%の順となっています。

【就学前児童調査】

N = 871

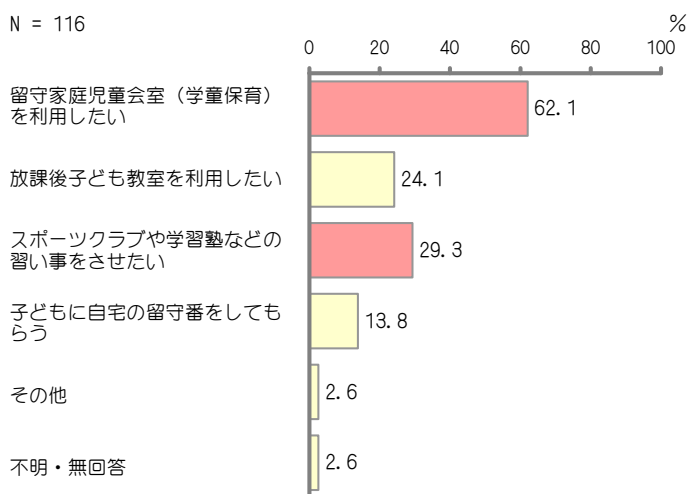


② 小学生の保護者の希望

- 現在留守家庭児童会室を利用している人が、4年生以降の放課後の過ごし方の時間をどのような場所で過ごさせたいかについて、「留守家庭児童会室(学童保育)を利用したい」の割合が62.1%と最も高く、次いで「スポーツクラブや学習塾などの習い事をさせたい」が29.3%の順となっています。

【小学生調査】

N = 116

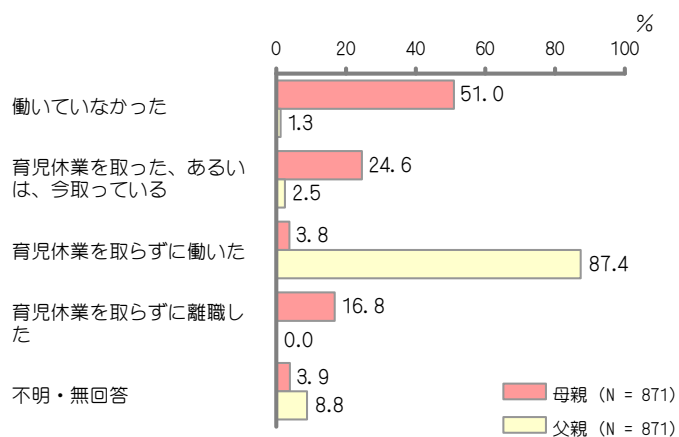


(6) 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について ■■■

① 育児休業の取得状況

- 「育児休業を取った、あるいは、今取っている」の割合が母親は 24.6%、父親は 2.5%となっています。

【就学前児童調査】

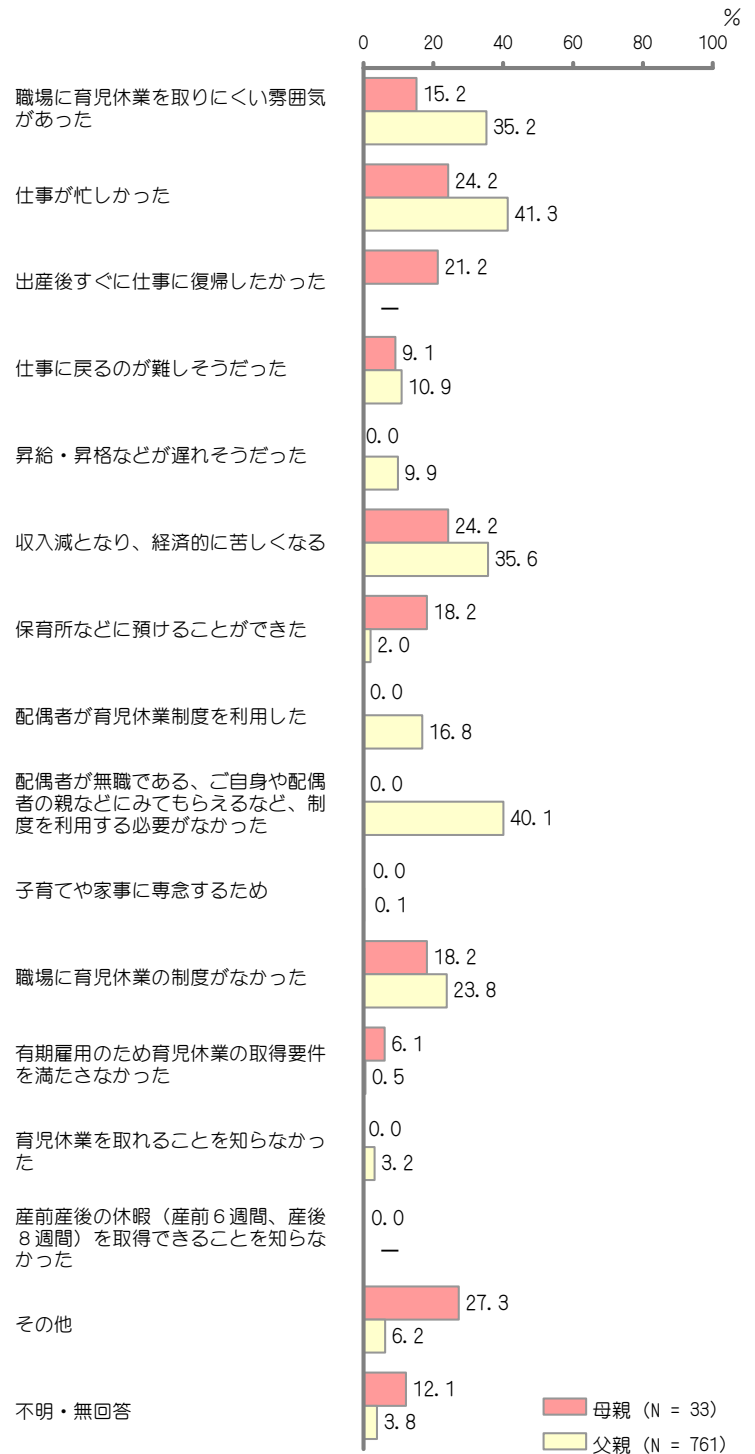


② 取得していない理由

- ・育児休業を取得していない方の理由は母親で、「収入減となり、経済的に苦しくなる」「仕事が忙しかった」の割合が24.2%と最も高く、次いで「出産後すぐに仕事に復帰したかった」の割合が21.2%、「保育所などに預けることができた」「職場に育児休業の制度がなかった」の割合が18.2%となっています。

父親では「仕事が忙しかった」の割合が41.3%ともっとも高く、次いで「配偶者が無職である、ご自身や配偶者の親などにみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が40.1%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」の割合が35.6%となっています。

【就学前児童調査】



(7) 子育て全般について

① 子育て相談をできる人・場所の有無

・子育て相談をできる人・場所について、「いる／ある」の割合が96.0%、「いない／ない」の割合が3.6%となっています。

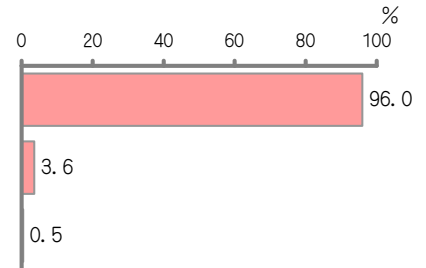
【就学前児童調査】

N = 871

いる／ある

いない／ない

不明・無回答



② 子育てに関して日常悩んでいること気になること

ア 子どもに関すること

単位：%

	病気や発育発達に関すること	食事や栄養に関すること	子どもとの接し方に自信が持てないこと	子どもと過ごす時間が十分取れないこと	子どもの教育に関すること	子どもの友だちづきあいに関すること	子どもの不登校など	特にない	その他	不明・無回答
就学前児童 (N=871)	32.8	34.3	15.6	13.5	34.6	27.0	3.3	22.4	2.0	2.8
小学生 (N=502)	19.3	18.1	13.1	17.3	37.3	41.8	2.4	21.7	3.6	3.2

- ・就学前児童調査では、「子どもの教育に関すること」の割合が34.6%と最も高く、次いで「食事や栄養に関すること」の割合が34.3%となっています。
- ・小学生調査では、「子どもの友だちづきあいに関すること」の割合が41.8%と最も高く、次いで「子どもの教育に関すること」の割合が37.3%となっています。

イ 自分自身のこと

単位：％

	子育てに関する配偶者の協力が少ないこと	子育てに関しても配偶者の意見が合わないこと	子育てが大変なことを周りの人が理解してくれないこと	「自身や周りの見る目が気になること」	子育てについて、「自身や手がいないこと」	「自分の時間が十分取れないこと」	子育てに関して話し相手や相談相手がいないこと	仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと	配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと	子育てによる身体の疲れが大きいこと	子育てにかかる出費がかさむこと	住居がせまいこと	特になし	その他	不明・無回答
就学前児童 (N=871)	17.9	8.2	5.7	8.4	4.0	36.5	10.0	27.0	23.1	36.9	13.3	17.6	4.5	5.4		
小学生 (N=502)	10.6	8.0	5.4	7.2	4.6	27.3	6.0	17.1	11.2	40.0	10.4	27.7	4.4	4.2		

- 就学前児童調査では、「子育てにかかる出費がかさむこと」の割合が 36.9%と最も高く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」の割合が 36.5%となっています。
- 小学生調査では、「子育てにかかる出費がかさむこと」の割合が 40.0%と最も高く、次いで「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」の割合が 27.3%となっています。

③ 子育てで必要な支援・対策

単位：％

	地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）	保育サービスの充実	子育て支援のネットワークづくり	地域における子どもの活動拠点の充実（児童館など）	訪問型の支援サービスの充実	健やかな妊娠・出産に対する支援	子どもの教育環境	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実	労働環境の整備	仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備	子どもを対象にした犯罪・事故の軽減	支援を要する子どもに対する支援	留守家庭児童会室（学童保育）の充実	その他	不明・無回答
就学前児童 (N=871)	32.1	22.7	7.8	24.2	2.9	13.5	24.9	32.7	33.3	26.9	6.9	—	2.4	6.2	
小学生 (N=502)	—	—	7.6	30.5	—	—	32.9	36.7	30.3	40.6	7.8	20.7	2.6	6.8	

※就学前児童では「留守家庭児童会室（学童保育）の充実」の選択肢はありません。また、小学生では「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」「保育サービスの充実」「訪問型の支援サービスの充実」「健やかな妊娠・出産に対する支援」の選択肢はありません。

- ・就学前児童調査では、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」の割合が33.3%と最も高く、次いで「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」の割合が32.7%、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」の割合が32.1%となっています。
- ・小学生調査では、「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」の割合が40.6%と最も高く、次いで「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」の割合が36.7%、「子どもの教育環境」の割合が32.9%となっています。

6 松原市の子ども・子育てを取り巻く課題

本市の子どもを取り巻く現状や、アンケート調査結果等を踏まえ、本市の子ども・子育てを取り巻く課題を整理しました。

(1) 仕事と生活の調和の推進・親としての成長

現状と課題

就学前児童の施設入所状況をみると、認可保育所においては、在籍児童数は微増傾向で推移しています。さらに、0～2歳の乳児では年度途中で待機児童が見られ、また、アンケート調査の結果からも、今後就労を希望する母親が多くなっており、母親の就労ニーズの高まりがうかがえます。

子育て家庭における働き方が変化しているなか、今後も、0～2歳の低年齢の受け入れの場の確保など、保育サービスの拡充を計画的に進めるとともに、さらなる保育水準の向上など、子育て支援事業を進めることが求められます。

また、アンケート調査からは、誰にも相談する人がいない、子どもを親族・知人等の誰にもみてもらうことができないという保護者も見られます。こうした子育てについて不安感を持つ保護者への相談体制の充実が必要です。また、子育てを援助する必要性のある家庭が増えてきている中、多くの人とのふれあいを通して親として成長していくことが大切です。

(2) 親子の健全な成長

現状と課題

アンケート調査結果をみると、子育てに関して、日常悩んでいること、あるいは気になることについて、「病気や発育発達に関すること」「食事や栄養に関すること」の割合が高く、健康や発達について育児不安をもつ母親が多くなっています。楽しく子育てができ、育児に関する悩みをひとりで抱え込むことがないよう、家族や地域ぐるみで子育て支援を強化していくことが必要です。

新制度において、地域の子ども・子育て支援事業の実施にあたり、妊娠・出産期からの切れ目ない支援に配慮することが重要であり、母子保健関連事業との連携確保が必要です。このため、妊婦に対する健康診査を始め、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導その他母子保健関連事業等を継続的に実施することが必要となります。

また、近年、幼稚園・保育所・学校において発達に障害がある子どもや発達に課題を抱える子どもたちが増加傾向にあり、特別な配慮が必要な子育て家庭への支援も求められています。

